

第12回 嘉麻市まち・ひと・しごと創生推進会議 会議録

- 1 会議等の名称 第12回嘉麻市まち・ひと・しごと創生推進会議
- 2 開催日時 令和元年11月29日(金) 15:00～
- 3 開催場所 嘉麻市役所碓井庁舎2階会議室2
- 4 公開または非公開の別 公開
- 5 出席者

(1) 出席委員

近畿大学産業理工学部	井原 徹
嘉麻市観光まちづくり協会	永光 祐子
株式会社福岡銀行	大熊 孝二
嘉麻市誘致企業振興会	安河内 隆
九州テレ・コミュニケーションズ (株式会社ケーブルステーション福岡)	柿森 悦良
嘉麻市行政区長連合会	松岡 康則
一般公募	端山 文代

(2) 欠席委員

自治労嘉麻市職員労働組合	小山田 佳那子
嘉麻市PTA連合会	高松 美紀
嘉麻・桂川保育協会	溝口 恭子
J Aふくおか嘉穂	齋藤 靖憲
一般公募	有江 真由美

(4) 執行機関

企画財政課 課長	大村 輝生	課長補佐	廣谷 友紀
係長	松岡 彰		

- 6 傍聴人数(会議を公開した場合のみ) 0人
- 7 議題及び審議の主な内容
 - (1) 嘉麻市人口ビジョン・第2期総合戦略(素案)について
 - (2) その他
- 8 配布資料
 - (1) 第12回 嘉麻市まち・ひと・しごと創生推進会議 レジюме
 - (2) 嘉麻市人口ビジョン・第2期総合戦略(素案)

9-1 議題及び審議の内容：嘉麻市人口ビジョン・第2期総合戦略（素案）について

■ 第1章 嘉麻市人口ビジョン（案）

（1）事務局説明

【6. 人口の将来展望】

現状と課題の整理として国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2065年に嘉麻市の人口が10,044人まで減少するとなっている。その要因は、転入者の減少、進学・就職等による転出といった継続的な社会減と、出生数の減少、死亡数の増加といった自然減の拡大が挙げられるとして整理している。

嘉麻市の目指すべき将来の方向としては、まず①安定した雇用をつくる、②若者の転入を促進し、若者の転出を抑制する、③結婚・出産・子育ての阻害要因の解消に取り組む、④人口減少に対応した持続可能なまちづくりを進める、といった4点とする。

これを受け嘉麻市の人口の将来展望としては、2065（令和47）年に総人口17,000人を維持・確保することを目標とする。これを確保するために必要なこととして、まず、合計特殊出生率の段階的な向上を目指す。アンケート結果を基に現状の推計値である1.57を2065年までに2.30とするよう様々な施策を取り入れる。次に、社会増減の抑制を行う。これについては、2065年までの45年間で5,670人（5年あたり630人）改善する。

この2つで総人口17,000人を維持・確保する人口ビジョンを策定している。

■ 第2章 第2期嘉麻市総合戦略（案）

（1）事務局説明

【第2期嘉麻市総合戦略の位置づけと基本方針】

第2期総合戦略は、第1期での取組をさらに深化・発展させ、人口減少の克服と地域の自立かつ持続的な活性化を図るため、基本的な取組方向と取組項目を示している。第2次嘉麻市総合計画を上位計画とし、令和2年度～令和6年度までの5年間を計画期間とし、第1期と同様にPDCAサイクルに基づく実務を実践していくものとする。

全体を通して、基本目標ごとに4つの具体的な施策を示し、施策ごとに1つのKPIを設定。

【基本目標1 『「嘉麻市で働きたい」を叶える、安定した雇用を生み出す』】

総人口と就業者人口の相関関係から、令和7年度の就業者人口を11,913人とすることを目標とする。

働く場所を求めて、嘉麻市から人口が流出していることから、市内での就労を促すとともに、安定した雇用の創出と本市の基幹産業である農業振興などに取り組むことを基本目標とし、「企業誘致促進や創業支援による新たな雇用の創出」、「商業振興の推進、農林畜産物の活用による6次産業化」、「ブランド化の推進」、「未来技術を活用した産業振興」の4つを重要業績評価指標としている。基準値に対し、現状維持というKPIもあるが、人口減少に伴い就業者人口が減り、財政的にも厳しさを増す中、維持するというのは簡単に達成できるものではないと考えている。

【基本目標2 『「嘉麻市に行きたい！住みたい！」と思える魅力あるまちづくりを行う』】

令和2年度～令和6年度の5年間で、純移動数を社人研の推計値より630人抑制することを目標とする。

支援制度を実施し、さまざまな情報を積極的に発信するとともに、子育て世代の転入・定住を図るため、民間活力を活用した宅地分譲に取り組むとともに、着地型観光や体験型観光のPR、ふるさと納税の推進などにより、交流人口・関係人口の増加を図ることを基本的な考えとし、「移住・定住の促進」、「若年層向けの住まいの確保」、「観光の活性化、ふるさと納税等を通じた関係人口の増加」、「嘉麻ブランドの構築及びプロモーションの推進」の4つを重要業績評価指標としている。KPIのうち、転入者等住まい応援交付金事業活用者数は、5年間で190件と、基準値に比べ低くなっているが、これは平成30年度の交付件数が突出して多かったことによる。制度が始まった平成27年度～平成30年度までの交付件数の平均は、年間32件で、5倍にすると160件となるので、目標値としては妥当であると考えられる。

【基本目標3「安心して結婚・出産・子育てができる、切れ目のない支援を行う」】

令和7年度の合計特殊出生率を社人研の推計値より0.09向上させ、1.65とすることを目標とする。

結婚を促進するためには、子育てや介護まで含めた総合的な取組が必要であり、子育てに伴う負担軽減や、子育て支援の充実、学力向上の施策などに引き続き取り組むことを基本的な考えとし、「婚活の支援」、「子育てに伴う負担軽減等、子育て支援の充実」、「学力の向上」、「学校教育の環境整備」の4つを重要業績評価指標としている。第1期の総合戦略では、婚活イベント参加による成婚件数をKPIとしていたが、イベント後の動向を把握することは困難であることから、婚活イベントにおけるカップル成立数に変更している。

【基本目標4「誰もが住みやすい、安心・安全なまちをつくり、地域と地域を連携する」】

今年7月に実施した「まち・ひと・しごと創生に関する市民意向調査」において、嘉麻市に「住みやすい」、「まあ住みやすい」と回答した人の割合は、70.0%だったが、5年後の令和6年に75.0%とすることを目標とする。

交通や生活の利便性確保、小さな拠点の形成推進、地震や風水害など、自然災害への対策、嘉飯圏域定住自立圏の取組の充実を図ることを基本的な考え方とし、「公共交通機関等生活基盤の確保、買い物弱者支援」、「小さな拠点の推進」、「災害対策の充実」、「嘉飯圏域定住自立圏共生ビジョンの推進」の4つを重要業績評価指標としている。前回の会議では、「公共施設の適正配置」を施策の1つとしていたが、施設見直しについての個別計画があることや、福岡県が小さな拠点の形成について市町村との広域連携を進めていることから、「小さな拠点の推進」に変更。県と連携し、地域コミュニティの維持や持続可能な地域づくりを目指すとしている。KPIのうち、市バス年間利用者数が93,453人から150,000人に急増しているが、これは基準値の平成30年度はコミュニティバスのみ利用者数なのに対し、令和6年度には福祉バス統合後の利用者数となることを見込んだため。

(2) 質疑応答

(ア) 基本目標1の部分で、「商業店舗リフォーム支援による店舗改装件数」を5年で40件にするがあるが実現可能なのか（委員質問）。

→現状でも補助金の希望を多数受けており、今後活用が見込まれる制度と考えている（事務局回答）。商工会や商工会議所からも勧められており、相談件数は伸びていると聞いている（委員意見）。文言中に商工会・商工会議所の運営支援というの盛り込んでいるため、今後も一丸となって制度を進めていけたらと考える（事務局意見）。

(イ) 基本目標1の部分で、「特産品開発件数」が平成30年度は3件と実績が出ているが具体的にどのような商品なのか（委員質問）。

→平成30年度の実績は把握ができていないが、過去の報告でいくと白木牧場の特別牛乳を使用したプリンの開発や、寒北斗酒蔵の酒ゼリー等が挙げられる（事務局回答）。開発後にふるさと納税の返礼品として使用するなど、もっと件数があってもいいと思うのだが（委員意見）。開発支援の補助金を利用している件数のみでしか把握ができていないのが現状（事務局回答）。特産品開発をして販路開拓が難しい。どう売り込んでいくかも大事になってくる（委員意見）。

(ウ) 基本目標3の部分で、婚活イベントにおけるカップル成立数を結婚まで見るのはやはり難しいのか（委員質問）。

→現実的に不可能。市民アンケートでも出会いの場が少ないと上がっていたので、機会の創出の部分を基準とした（事務局説明）。

(エ) 基本目標4の部分で、住みやすいと7割の方が答えているのになぜ転出者が多いのか（委員質問）。

→市民アンケートでもわかるように、公共交通機関の利便性に不安を感じている方が転出されている可能性が考えられる（事務局説明）。大学進学を考えると住み続けるのは難しい（委員意見）。現在、定住自立圏の取組で2市1町での公共交通の在り方について意見を交わしている。買い物や通学に合ったモデルケースを考えるなど話し合いをしている（事務局説明）。

■ 総括

今後の予定は、承認いただいた素案を基に来年1月～2月にかけてパブリックコメントを実施。市民の方々の意見を広く公募し、それを反映させた総合戦略（案）を2月実施予定の推進会議にてご審議いただき、その結果を最終的な案とする流れで進めていく。